

令和4年度9月補正予算（案）の概要



令和4年9月
愛 媛 県

令和4年度9月補正予算(案)のポイント

予算編成の方針

1 新型コロナウイルス感染症への対応

- (1) 保健・医療体制のひっ迫回避に向けた必要な対策は直ちに実行に移す一方、高齢者施設等が行う自主検査やオンライン面会機器の導入を支援するなど、感染拡大防止対策を強化
- (2) コロナ禍の長期化や無利子・無担保融資の返済本格化など厳しい経営環境を懸命に乗り越える中小企業者の経営改善等を支援
- (3) アフターコロナを見据え、次なるステージへと動く県内企業の海外展開を支援するほか、ベトナム線の新規就航や海外定期航空路線の再開に向けた取組みの強化など海外展開を推進

2 肥料・飼料価格、電気料金等の高騰対策

- (1) 肥料・飼料価格の高騰が続き、経営状況が厳しい中でも、生産コストの低減や生産性の向上を目指し、肥料・飼料価格高騰の影響を受けにくい経営体質への転換に取り組む農林水産事業者を支援
- (2) エネルギー価格の高騰に伴う電気料金等の上昇が、子どもの学習環境へ影響を及ぼすことのないよう、県立・私立学校への影響緩和策を実施

3 防災・減災対策の推進

西日本豪雨災害への対応を始め、集中豪雨や南海トラフ地震等の大規模災害に備え、避難道路や河川、砂防施設等の整備など県単独の防災・減災対策を積極的に推進

4 当面する課題への対応

海洋ごみ回収・処理の加速化や家畜防疫体制の強化など、当面する課題へも的確に対応

1 新型コロナウイルス感染症への対応

22億7,949万円

(1) 感染拡大防止対策の強化 6,800万円

- ① 介護事業所等サービス提供体制確保事業費** 6,000万円
感染が拡大する中、高齢者施設等でのクラスターの発生を未然に防止するため、施設による自主検査費用を支援
- ② 高齢者福祉施設オンライン面会導入支援事業費** 800万円
感染の再拡大により、入所者と家族等との対面による面会の制限が強化されているため、施設によるオンライン面会に使用する機器の導入を支援



感染第7波を受け直ちに実行している対策

【愛媛県BA.5医療危機宣言を発出(8/23~9/16)】

8月専決

- **新型コロナ感染症陽性者登録センター設置事業費**
・負担が増大する診療・検査医療機関のひっ迫回避に向け、「愛媛県陽性者登録センター」を新設し、自主検査等で陽性が確認された方を外来受診を経ることなく自宅療養につなげる体制を構築
- **医療・福祉版応援金事業費**
・電気料金の上昇等により施設運営に影響を受ける医療・社会福祉施設に、感染対策とサービスの継続に向けた「医療・福祉版応援金」を支給
- **生活福祉資金貸付事業費**
・緊急小口資金及び総合支援資金の受付期限の1か月延長(8月末→9月末)に伴う貸付原資を増額
- **新型コロナ生活困窮者自立支援金支給事業費**
・生活保護水準の困窮世帯に支給する支援金の申請期限の1か月延長(8月末→9月末)に伴う増額

医療提供体制の強化

- **フェーズの引上げとコロナ病床の確保**
・受入病床を「フェーズ3」から「感染者急増時」に切り替え
・重点医療機関等における感染症患者の受入病床の追加確保(最大360→最大473床)
- **診療・検査医療機関への協力金**
・日曜祝日に発熱外来を開設する診療・検査医療機関に協力金を支給

自宅療養者対応

- **受診相談等問合せ急増への対応**
・陽性確定した自宅療養者に対する24時間対応の医療相談センターの設置
・無症状者の自主療養届出システムの導入・活用
・重症化リスクの低い方へSMS(ショートメッセージサービス)で療養中の留意事項を送信し、健康状態のセルフチェック

保健所強化

- **保健所体制の強化・見直し**
・健康観察体制強化のため、外部委託による人員の確保

1 新型コロナウイルス感染症への対応(つづき)

(2) 中小企業者の経営改善等への支援 20億6,750万円

① 中小企業振興資金貸付金(緊急経済対策特別支援資金・伴走支援枠) 20億円

拡 ② 緊急経済対策伴走支援枠金融支援事業費 6,750万円
長引くコロナ禍やエネルギー・原材料価格の高騰、コロナ対策の無利子・無担保融資の返済本格化などにより、今後の事業継続のための資金が不足する事業者も想定されることから、金融機関による伴走支援等を条件とする融資枠を拡大し、保証料を補助することにより経営改善等を後押し

(3) アフターコロナを見据えた海外展開の推進 1億4,399万円

新 ① ベトナム地域連携ビジネス展開支援事業費 3,314万円
ベトナム・ベンチェ省と締結した「経済協力に関する覚書」を核に大学等との連携のもと、気候変動対策など現地の課題解決をビジネスにつなげる地域連携モデルを創出し、県内企業の海外展開を支援

新 ② ベトナム定期航空路線誘致促進事業費 3,473万円
ベトナムとの定期航空路線を誘致するため、本県の知名度向上に向けた現地プロモーションや旅行会社を招いた本県視察を行うとともに、チャーター便による旅行商品造成を支援

R4.8月
新規就航の
実現に向け
た覚書締結



新 ③ ソウル線利用回復促進事業費 5,953万円
海外定期航空路線のうち、ソウル線の運航再開に合わせ、需要の早期回復と路線の安定運航に向け、イン・アウト両面での利用促進策や航空会社と連携した運航再開プロモーション等を実施

2 肥料・飼料価格、電気料金等の高騰対策

10億3,275万円

(1) 農林水産事業者への支援 6億7,030万円

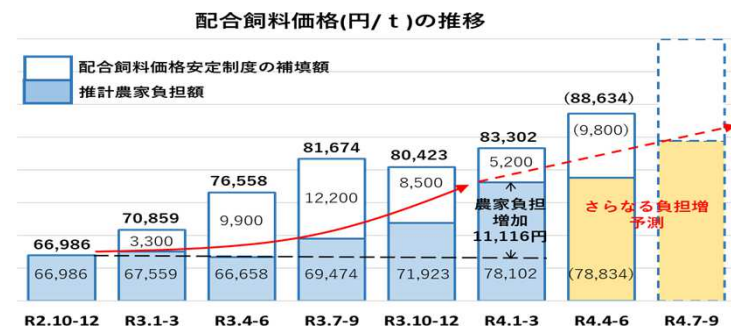
新 ① 肥料価格高騰対策支援事業費 1億5,990万円

肥料価格の高騰が続く中、農業経営の安定化に向け、肥料コストの低減に資する
 土壌診断機能の強化や土づくり等への支援に加え、国の肥料価格高騰対策への
 上乘せ支援を実施



新 ② 畜産配合飼料価格高騰対策支援事業費 4億2,540万円

配合飼料価格の高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を
 図るため、畜産農家が行う飼料コスト低減や生産性向上に
 つながる取組みを支援



新 ③ 養魚用飼料コスト削減促進モデル事業費 8,500万円

飼料効率の向上による飼料コストの削減を図るため、漁業協同組合等が行う養殖網洗浄機器の
 導入を支援

(2) 子どもや子育て世帯への影響緩和策 3億6,245万円

新 ① 県立学校施設等適正管理物価高騰対策費 1億3,367万円

電気料金や燃油価格等が高騰する中、教育活動等に影響を及ぼさないよう管理費を追加措置

新 ② 私立学校電気料金高騰対策緊急支援事業費 1,794万円

光熱水費の上昇等により、私立学校の運営や教育活動に影響を及ぼさないよう、特に影響の大きい
 電気料金について緊急的に支援

3 防災・減災対策の推進

43億1,355万円〔債務負担行為 2億円〕

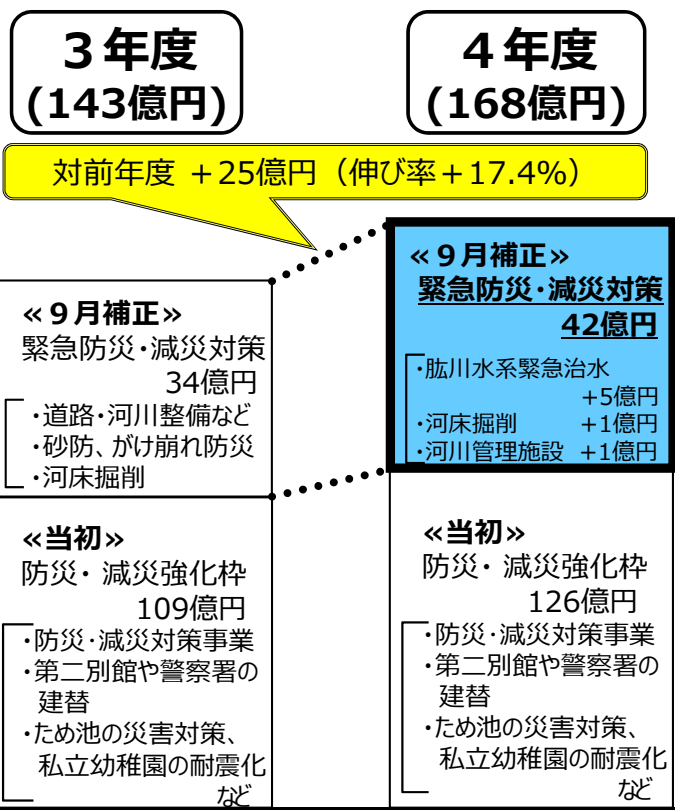
西日本豪雨災害への対応を始めとする緊急防災・減災対策

① **肱川水系緊急治水対策推進事業費** 6億7,579万円

西日本豪雨災害で甚大な被害を受けた肱川水系の再度災害防止を図るため、河川整備計画に基づく激特事業による堤防整備を、国と連携して5年度の完成を目指し緊急かつ集中的に実施

② 県単独緊急防災・減災対策事業 35億9,340万円

集中豪雨や南海トラフ地震等の大規模災害に備え、道路の安全対策や砂防堰堤の整備、河床掘削など緊急に行うべき県単独の防災・減災対策を積極的に推進



線状降水帯の発生などによる河川氾濫等の浸水被害が全国的にも多発していることから、河床掘削や河川管理施設の整備などの対策を重点的に実施

【河床掘削】 6億 500万円 (対前年度9月比 +1億円)



・本来の河積を確保することにより、河川機能を維持し、住民の生活及び国土を保全する



【河川管理施設の整備】 3億9,800万円 (対前年度9月比 +1億円)



③ **小村トンネル建設事業費**〔債務負担行為 2億円〕

資材価格の高騰等による国道440号小村トンネル建設工事に係る債務負担行為限度額の増額

4 当面する課題への対応

27億9,412万円

拡 ① **海岸漂着物重点対策事業費** 7,700万円

立入困難海岸に大量に漂着する海洋ごみの回収を加速化するとともに、海洋ごみの処理における課題に対応するため、燃料化などを通じた有効活用に向け調査・検討を実施

現 状	南予地域の立入困難海岸563か所(※)に軽トラック3万2千台相当の海洋ごみを確認 (※市町管理分も含む)
課 題	・現在確認分だけでも長期的な回収が必要 ・汚れがひどく、かさ張るため分別、運搬、処分が困難
解決策	・立入困難海岸の海洋ごみの回収強化 ・海洋ごみの有効活用（燃料化）に向けた調査・検討



【漂着海洋ごみ】

新 ② **家畜防疫初動体制強化事業費** 1,026万円

昨年度に本県で初めて発生した高病原性鳥インフルエンザの次期流行期に備え、初動防疫に必要な備蓄用資機材等を整備



【昨年度発生時の防疫措置の様子】

拡 ③ **ふるさと納税普及啓発費** 2,767万円

全国のふるさと納税額（3年度）が過去最高を更新するなど関心が高まる中、本県の認知度や寄附者の拡大を図るため、「愛媛百貨店」や「えひめ食の大使館」と連携できる新たなふるさと納税ポータルサイトを導入

④ **財政基盤強化積立金** 23億5,750万円

地方財政法に基づき、3年度の決算剰余金の1/2相当額を積立て

令和4年度9月補正予算（案）の規模

9月補正予算の規模

会計	9月補正予算額	9月現計予算額	対前年度比
一般会計	104億1,991万円	7,339億9,051万円	99.93%
〔債務負担行為 2億円〕			

新型コロナ予算累計

R元	R2	R3	R4(9月現計)	累計
5億円	1,074億円	1,014億円	871億円	2,964億円

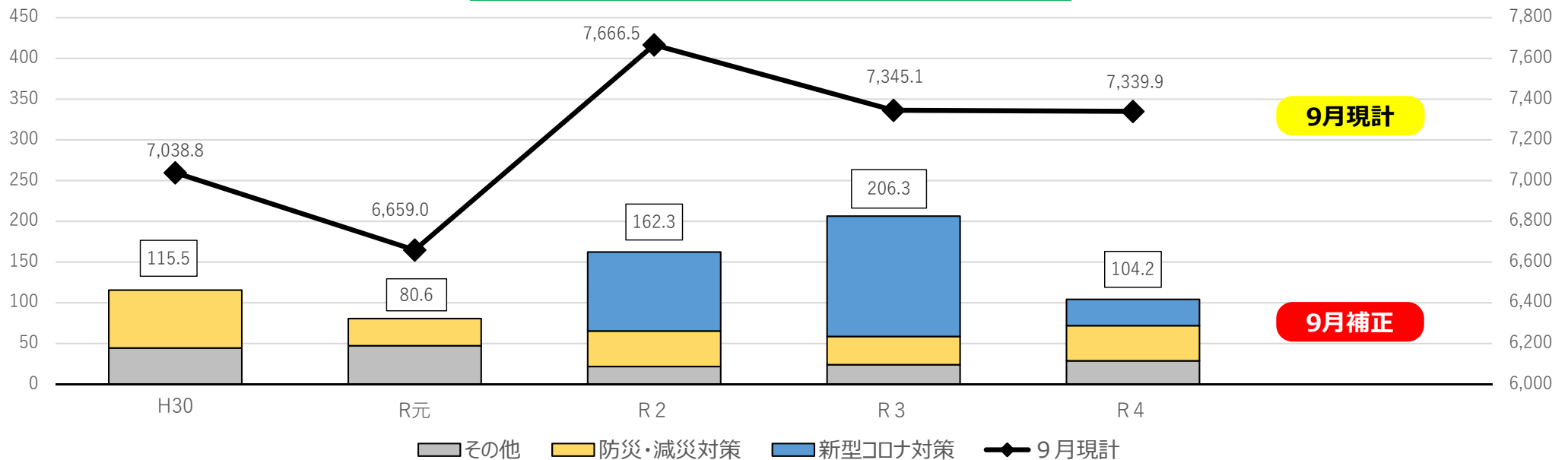
9月補正

(億円)

9月補正予算の推移（一般会計）

9月現計

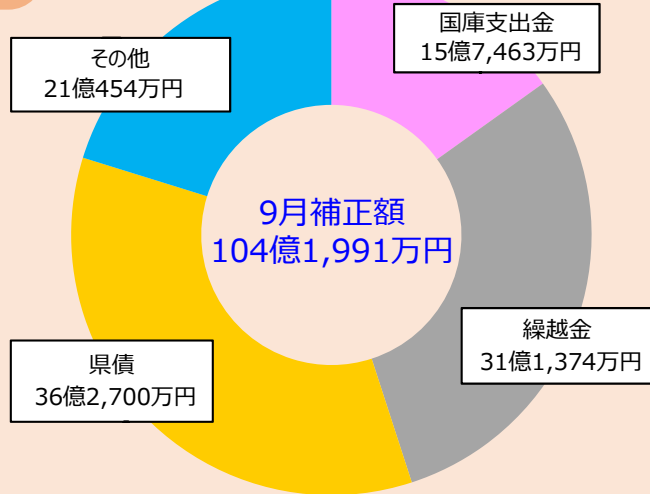
(億円)



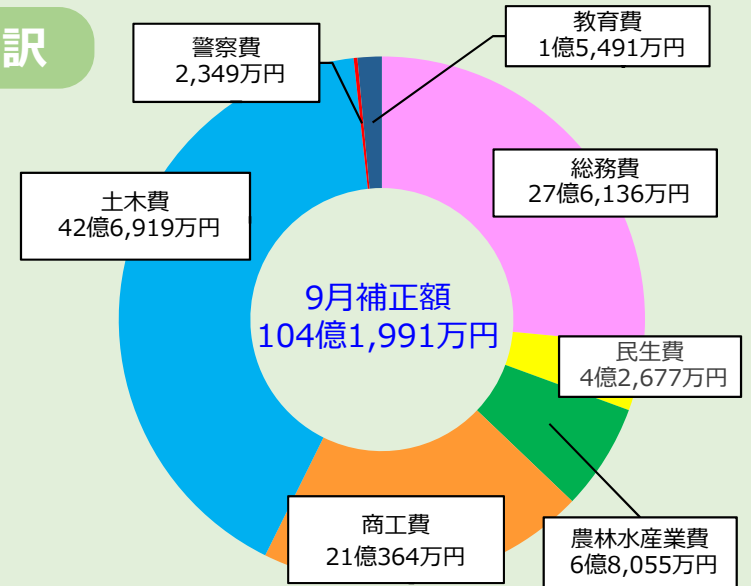
令和4年度9月補正予算（案）の内訳

9月補正予算の内訳

歳入内訳



歳出内訳



国庫支出金	新型コロナ地方創生臨時交付金 土木費国庫負担金 など
繰越金	決算剰余金
県債	緊急防災・減災対策事業への充当予定額
その他	中小企業振興資金貸付金 土木費負担金 など

総務費	ベトナム定期航空路線誘致促進事業費 財政基盤強化積立金 など
民生費	介護事業所等サービス提供体制確保事業費 など
農林水産業費	畜産配合飼料価格高騰対策支援事業費 肥料価格高騰対策支援事業費 など
商工費	中小企業振興資金貸付金 緊急経済対策伴走支援枠金融支援事業費 など
土木費	肱川水系緊急治水対策推進事業費 県単独緊急防災・減災対策事業
警察費	警察施設等適正管理物価高騰対策費
教育費	県立学校施設等適正管理物価高騰対策費 私立学校電気料金高騰対策緊急支援事業費 など